

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本博司

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,167,853	5,085,904	11,088,506
経常利益 (千円)	91,238	576,988	957,179
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	16,360	369,790	547,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,591	535,085	662,970
純資産額 (千円)	9,111,434	10,233,620	9,838,688
総資産額 (千円)	15,377,895	15,740,821	16,448,384
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.16	26.38	39.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	64.4	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	824,316	1,011,803	691,096
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,630	4,301	367,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	595,573	636,910	942,355
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,996,877	2,814,175	2,447,874

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.67	18.01

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調にあります。地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当第2四半期連結累計期間において、増加傾向で推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資が集中しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当第2四半期連結累計期間につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に受注を獲得いたしました。

売上高につきましては、アジア向けバランスングマシンの出荷・検収が増加しましたが、中国・米国向けのタイヤ関連試験機などのバランスングマシンの出荷・検収が減少し、前年同四半期と比較して減少しております。

利益面につきましては、売上総利益が増加したことや為替差損から為替差益に転じたことから、前年同四半期と比較して増加しております。

受注高	62億7千9百万円	(前年同四半期比15.5%増)
売上高	50億8千5百万円	(前年同四半期比1.6%減)
営業利益	5億9千1百万円	(前年同四半期比133.7%増)
経常利益	5億7千6百万円	(前年同四半期比532.4%増)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3億6千9百万円	(前年同四半期は1千6百万円の利益)

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

中国・米国向けのタイヤ関連試験機の出荷・検収が減少したものの、アジア向けバランスングマシンの出荷・検収が増加いたしました。また、増収により売上総利益が増加したことや、子会社からの受取配当金が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	41億5千9百万円	（前年同四半期比7.2%増）
経常利益	8億9千7百万円	（前年同四半期比365.5%増）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境・強度試験装置などの受注は増加し、材料試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常損失は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	2億3千6百万円	（前年同四半期比40.2%増）
経常損失	3千4百万円	（前年同四半期は1億5千8百万円の損失）

〔米国〕

日系の自動車部品メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の出荷は増加したものの、主力製品であるバランスングマシンは、日系の大手自動車メーカーやタイヤメーカーへの出荷及び米国の自動車部品メーカーへの出荷が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	3億8百万円	（前年同四半期比51.3%減）
経常損失	1億2千7百万円	（前年同四半期は3百万円の損失）

〔韓国〕

韓国の自動車部品メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	6億1千万円	（前年同四半期比34.4%減）
経常利益	7千4百万円	（前年同四半期比54.9%減）

〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷が減少したものの、モータ関連メーカーへのバランスングマシンの出荷は増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	4億2千1百万円	（前年同四半期比49.6%増）
経常利益	6千2百万円	（前年同四半期比132.9%増）

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、103億6百万円（前連結会計年度末比8億7千2百万円減）となりました。これは、売上債権の回収により現金及び預金が増加（前連結会計年度末比3億9千8百万円増）したことや、当第3四半期以降に出荷を予定している仕掛品が増加（前連結会計年度末比1億2千2百万円増）したものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比13億3千2百万円減）したことが主たる要因であります。

### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、54億3千4百万円（前連結会計年度末比1億6千5百万円増）となりました。これは、退任した役員に対する保険積立金を取り崩したことにより保険積立金が減少（前連結会計年度末比1億7百万円減）したものの、株価の上昇により投資有価証券が増加（前連結会計年度末比3億1千3百万円増）したことが主たる要因であります。

### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、41億2千8百万円（前連結会計年度末比10億9千5百万円減）となりました。これは、約定返済により短期借入金が減少（前連結会計年度末比3億5千万円減）したことや、売上の計上により前受金が減少（前連結会計年度末比2億3千5百万円減）したこと、仕入の減少により支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比1億2千6百万円減）したこと並びに法人税等の納付などにより未払法人税等が減少（前連結会計年度末比1億1千6百万円減）したことが主たる要因であります。

### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、13億7千8百万円（前連結会計年度末比6百万円減）となりました。これは、保有している株式の時価の上昇により繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比9千4百万円増）したものの、1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比5千6百万円減）したことや、退任した役員の退職慰労金を支給したことなどにより役員退職慰労引当金が減少（前連結会計年度末比5千3百万円減）したことが主たる要因であります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、102億3千3百万円（前連結会計年度末比3億9千4百万円増）となりました。これは、為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比5千5百万円減）したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比2億2千9百万円増）したことや、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比2億1千7百万円増）したことが主たる要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により10億1千1百万円、投資活動により4百万円増加し、財務活動により6億3千6百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ1億8千2百万円減少し、28億1千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億1千1百万円の収入（前年同四半期比1億8千7百万円の収入増加）となりました。これは、法人税等の支払額が3億2千2百万円あったものの、売上債権の回収により売上債権が13億1千7百万円減少したことや、税金等調整前四半期純利益を5億7千6百万円計上したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入（前年同四半期は1億8百万円の支出）となりました。これは資金運用のために定期預金の預入による支出が1億5千3百万円あったものの、退任した役員に対する保険積立金を取り崩したことによる収入が1億5千4百万円あったことや、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が1億1千4百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千6百万円の支出（前年同四半期比4千1百万円の支出増加）となりました。これは、短期借入金純額が3億5千万円減少したことや、長期借入金の返済による2億4千6百万円の支出があったこと並びに配当金を1億4千万円支払ったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2千3百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	20.85
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	18.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	757,100	5.33
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	605,200	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460,000	3.24
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.32
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山六丁目21番1号	275,400	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	160,000	1.13
宮下 博至	東京都多摩市	150,000	1.06
西尾 美敏	東京都足立区	148,000	1.04
計		8,517,700	59.98

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 757,100株  
(投資信託設定分 735,500株 年金信託設定分 21,600株)

(注2) 上記のほか、当社保有の自己株式184,574株(1.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,012,000	140,120	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,120	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部長 兼名古屋営業所長	取締役 名古屋営業所長	石倉 純一	平成29年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,110,151	4,508,541
受取手形及び売掛金	3,838,853	* 1 2,506,577
商品及び製品	320,244	353,943
仕掛品	1,881,064	2,003,127
原材料及び貯蔵品	601,582	574,237
繰延税金資産	200,885	203,005
その他	232,648	163,158
貸倒引当金	6,507	6,408
<b>流動資産合計</b>	<b>11,178,922</b>	<b>10,306,183</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,456,580	2,460,681
機械装置及び運搬具	231,136	231,294
土地	1,308,500	1,307,688
リース資産	3,036	3,036
その他	209,730	223,897
減価償却累計額	1,439,736	1,490,155
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,769,248</b>	<b>2,736,442</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	52,641	51,885
<b>無形固定資産合計</b>	<b>52,641</b>	<b>51,885</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	360,045	673,274
長期貸付金	11,487	14,581
繰延税金資産	186	493
保険積立金	1,864,280	1,756,747
その他	344,909	319,400
貸倒引当金	133,338	118,186
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,447,571</b>	<b>2,646,310</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,269,462</b>	<b>5,434,637</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,448,384</b>	<b>15,740,821</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,805,321	1,679,024
短期借入金	1,090,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	354,774	265,480
リース債務	896	298
未払法人税等	314,632	198,603
賞与引当金	124,490	154,412
製品保証引当金	131,267	125,760
前受金	886,909	651,891
その他	515,858	312,774
流動負債合計	5,224,149	4,128,247
固定負債		
長期借入金	763,264	706,394
繰延税金負債	205,539	300,206
役員退職慰労引当金	182,783	128,936
退職給付に係る負債	222,504	231,842
資産除去債務	11,455	11,574
固定負債合計	1,385,546	1,378,954
負債合計	6,609,696	5,507,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,612,986	7,842,623
自己株式	150,994	150,994
株主資本合計	9,421,491	9,651,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,949	428,225
為替換算調整勘定	125,307	70,116
その他の包括利益累計額合計	336,256	498,342
非支配株主持分	80,940	84,149
純資産合計	9,838,688	10,233,620
負債純資産合計	16,448,384	15,740,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,167,853	5,085,904
売上原価	3,482,822	3,213,092
売上総利益	1,685,031	1,872,811
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	81,116	49,143
役員報酬	99,500	81,607
給料手当及び賞与	350,189	325,872
賞与引当金繰入額	47,149	57,494
退職給付費用	14,451	14,095
役員退職慰労引当金繰入額	5,040	4,507
運賃	137,284	136,588
減価償却費	17,599	16,267
研究開発費	19,352	23,503
その他	660,153	571,892
販売費及び一般管理費合計	1,431,837	1,280,972
営業利益	253,193	591,839
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,725	20,643
為替差益	-	8,645
貸倒引当金戻入額	27,082	15,282
その他	11,457	11,366
営業外収益合計	61,265	55,938
営業外費用		
支払利息	8,471	5,944
売上債権売却損	3,173	3,402
支払手数料	2,125	18,125
為替差損	200,761	-
保険解約損	5,070	43,154
その他	3,619	162
営業外費用合計	223,221	70,789
経常利益	91,238	576,988
税金等調整前四半期純利益	91,238	576,988
法人税、住民税及び事業税	58,751	211,277
法人税等調整額	8,145	6,004
法人税等合計	66,896	205,273
四半期純利益	24,341	371,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,981	1,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,360	369,790

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	24,341	371,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,322	217,276
為替換算調整勘定	390,521	53,905
持分法適用会社に対する持分相当額	2,734	-
その他の包括利益合計	368,933	163,370
四半期包括利益	344,591	535,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,781	531,876
非支配株主に係る四半期包括利益	810	3,209

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	91,238	576,988
減価償却費	59,999	56,224
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,653	15,351
賞与引当金の増減額(は減少)	15,031	30,066
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,806	4,932
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,620	9,355
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,040	53,847
受取利息及び受取配当金	22,725	20,643
支払利息	8,471	5,944
為替差損益(は益)	122,839	12,061
売上債権の増減額(は増加)	1,485,096	1,317,223
たな卸資産の増減額(は増加)	876	138,497
仕入債務の増減額(は減少)	218,009	124,320
前受金の増減額(は減少)	200,126	230,260
その他	27,010	68,465
小計	1,243,824	1,327,422
利息及び配当金の受取額	16,646	13,026
利息の支払額	8,436	6,046
法人税等の支払額	427,717	322,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,316	1,011,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	141,128	153,607
定期預金の払戻による収入	62,350	114,900
有形固定資産の取得による支出	19,219	21,192
保険積立金の積立による支出	88,654	90,272
保険積立金の解約による収入	69,598	154,651
その他	8,423	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,630	4,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	350,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	225,804	246,164
配当金の支払額	489,171	140,148
リース債務の返済による支出	597	597
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,573	636,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	312,015	12,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,902	366,300
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,780	2,447,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 2,996,877	* 1 2,814,175

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- \* 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	115,759千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- \* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,321,547千円	4,508,541千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	1,324,670千円	1,694,366千円
現金及び現金同等物	2,996,877千円	2,814,175千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	490,539	35	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	280,308	20	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	140,154	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	210,231	15	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	3,620,830	168,552	626,682	516,131	208,153	5,140,350	27,503	5,167,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	257,202	-	6,785	414,086	73,634	751,707	41,506	793,213
計	3,878,033	168,552	633,467	930,217	281,787	5,892,058	69,009	5,961,067
セグメント利益 又は損失( )	192,820	158,186	3,341	164,089	26,654	222,037	28,645	250,682

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	222,037
「その他」の区分の利益	28,645
セグメント間取引消去等(注)	159,444
四半期連結損益計算書の経常利益	91,238

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が147,598千円含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	3,880,335	236,364	306,410	359,215	292,019	5,074,345	11,559	5,085,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	278,761	-	1,823	251,323	129,551	661,459	39,944	701,404
計	4,159,097	236,364	308,233	610,538	421,570	5,735,804	51,504	5,787,308
セグメント利益又は損失（ ）	897,602	34,244	127,562	74,040	62,064	871,900	10,886	882,786

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	871,900
「その他」の区分の利益	10,886
セグメント間取引消去等(注)	305,798
四半期連結損益計算書の経常利益	576,988

（注） セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が334,227千円含まれております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1円16銭	26円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	16,360	369,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	16,360	369,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 210,231千円  
(2) 1株当たりの金額 15円00銭  
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

国際計測器株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 拓 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

